

1 会議概要

(1) 開催概要

会 議 名	日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松
開 催 趣 旨	グローバル化の進展により、“多文化共生”は、国際社会においてますます重要なテーマとなっている。こうした中、日本・韓国・欧州の多文化共生都市の連携を促進し、互いの知見と経験を共有するとともに、国際社会に対し多文化共生の重要性を発信するため、10月25日（木）、26日（金）に浜松市において日本・韓国・欧州の多文化共生都市の首長や実務者が一堂に会する「日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松」を開催した。
開 催 経 緯	2012年1月18日、日本・韓国・欧州の多文化共生都市の首長・実務者が一堂に会し開催された「多文化共生都市国際シンポジウム」（主催：国際交流基金・欧州評議会）において、多文化共生都市の連携を目指す「東京宣言」が採択された。 これを受け、平成24年10月25日（木）、26日（金）に浜松市で日韓欧の多文化共生都市の連携を一層促進するとともに、多文化共生都市が互いの知見と経験を共有するため「日韓欧多文化共生都市サミット 2012 浜松」を開催した。
開 催 日	2012年10月25日（木）、26日（金）
会 場	アクトシティ浜松コンgresセンター（浜松市中区板屋町 111-1）
主 催	浜松市、国際交流基金
共 催	欧州評議会、自治体国際化協会
後 援	内閣府、総務省、外務省、全国市町村国際文化研修所
参 加 者 数	395人（5か国）
首長サミット 参加首長	日 本 東大阪市副市長、大田区長、新宿区長、浜松市長 韓 国 光明市長、ソウル市九老区副区長、光州市光山区長 天安市副市長 欧 州 コペンハーゲン市長（雇用・統合担当）【デンマーク】 ロッテルダム市副市長【オランダ】 ダブリン市長【アイルランド】

(2) プログラム

■ 10月25日(木)

会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター4F「43+44 会議室」

<国内実務者セミナー>

13:00-13:10	開会
13:10-13:40	基調講演:「日本における多文化共生の取り組み」 明治大学教授 山脇啓造
13:40-15:20	セッション1:「国内多文化共生都市の連携促進に向けて」
15:20-15:30	休憩
15:30-17:00	セッション2:「NPO や企業等との連携に向けて～外国人人材を生かしたまちづくり～」
17:00	閉会

■ 10月26日(金)

会場：アクトシティ浜松 コンgressセンター4F「41 会議室」

<日韓欧実務者セミナー>

09:00-09:05	開会 主催者挨拶 浜松市長 鈴木康友
09:05-10:20	セッション1:「移民の子どもの教育」
10:20-10:25	休憩
10:25-11:40	セッション2:「企業やNPO、大学等多様な主体との連携」
11:40	閉会
11:40-13:00	休憩

<日韓欧首長サミット>

13:00-13:15	開会 主催者挨拶 浜松市長 鈴木康友 主催者挨拶 国際交流基金理事長 安藤裕康 共催者挨拶 自治体国際化協会理事長 木村陽子
13:15-13:30	基調講演:「多文化共生都市の国際連携に向けて」 明治大学教授 山脇啓造
13:30-14:50	セッション1:「市民協働による多文化共生のまちづくり」
14:50-15:00	休憩
15:00-16:20	セッション2:「多様性を生かした都市づくり」
16:20-16:30	休憩
16:30-17:50	セッション3:「インターカルチュラルな社会統合ー理念から政策へ」
17:50-17:55	「浜松宣言」
17:55-18:00	閉会 閉会の辞 欧州評議会 ICC プロジェクトマネージャー イレーナ・ギディオヴァ

(3) 登壇者略歴

<首 長>

■ 日 本



高橋克茂（東大阪市副市長）

1965 年生まれ。1990 年建設省（現国土交通省）へ入省し、関東、東北、近畿、九州の地方整備局都市調査官などを経て 2012 年 7 月より現職。国土交通省在任時に国際的な観光振興の取り組みとして韓国国立中央博物館との共催事業で 2008 年にソウル市において企画展を行った実績があり、こうした経験を生かし、多文化共生の実現に向けた本市施策の推進に取り組んでいる。

松原忠義（大田区長）

1943 年生まれ。早稲田大学法学部卒業。1983 - 1993 年大田区議会議員。1997 - 2007 年東京都議会議員、2007 年 - 大田区長、現在 2 期目。羽田空港の国際化を契機に、外国人も日本人も暮らしやすいまちづくりを「地域力」と「国際都市」をキーワードとし、推し進めている。



中山弘子（新宿区長）

1945 年生まれ。日本女子大学文学部卒業後、東京都の職員となる。労働行政、消費者行政、東京港埋立地の水辺と緑の回復事業等に携わり、2002 年退職。同年新宿区長就任。現在 3 期目。都内で最も外国人住民比率の高い新宿区を率いて、多様性・多文化共生を重視した都市づくりを進めている。

鈴木康友（浜松市長）

1957 年生まれ、浜松市出身。松下政経塾第 1 期生。2000 年衆議院議員初当選。2007 年無所属・市民党として浜松市長に当選。2011 年再選。2001 年に浜松で第 1 回が開催された外国人集住都市会議の提唱都市として多文化共生を積極的に推進している。



■ 韓 国

ヤン・ギテ（光明市長）



ソウル大学卒業、パークリー大学（アメリカ）招聘研究員。1988年から2004年まで、東亜日報において政治・経済・社会部の記者を務める。記者時代に、韓国記者協会の「今月の記者賞」を7回、「韓国記者賞」を2回受賞した経歴を持つ。2004年の第17代総選挙において、「開かれたウリ党」の中央選挙対策委員会のスポークスマンを務める。2006年には韓国大統領諮問東北アジア時代委員会委員、中国国立武漢大学客員教授に就任。2009年5月に民主党代表言論特別補佐官に就任。2009年6月からは韓国 J B S ※広報大使などを務める。2010年7月より、現職の第16代光明市長に就任。

※韓国 J B S ・ ・ 若者向けに仕事・経済・就職の情報を中心にニュース・情報番組・映画などを放送する CATV ・ IPTV。日本の厚生労働省に当たる韓国厚生労働部が運営

ミン・ヒョンベ（光州市光山区長）

1961 年生まれ。全南大学社会学博士。

1988 から 2000 年まで、全南日報の記者、論説委員として活躍した。2002 年に「参加自治 21」※の代表に就任。2004 年からは全南大学の社会科学研究院において、研究教授を務めた。2007 年、大統領府（盧武鉉大統領秘書室）社会調整秘書官に就任。2010 年 6 月、光山区長選に当選。若く、クリーンで、創造性のある自治の専門家として“住民参加の代表都市光山”“人材を育成する、住みやすい都市光山”を目標に区政を推進している。

※「参加自治 21」 ・ ・ 光州市の地域市民団体。市議会の政策評価等を行う。



ジョ・ソンイル（ソウル市九老区副区長）



漢陽大学及びサリー大学（イギリス）土木工学科博士課程を卒業。

1985 年、技術部門の国家公務員試験に合格。2008 年、都市計画局都市計画課において地方技術書記官（土木）として勤務した後、地方副理事官に昇進した。その後大統領室、2009 年からは都市基盤施設本部施設安全局においても、地方副理事官を務めた。2011 年より都市安全本部において、施設安全企画官として活躍。2012 年 1 月 1 日から、現職の九老区副区長に就任。

イ・ソンホ（天安市副市長）

1954 年生まれ。陸軍士官学校卒、忠南大学行政大学院行政修士。忠清南道福祉環境局長、農林水産局長、文化観光局長、議会事務局局長など歴任。2012 年 5 月 2 日から現職。



■ 欧 州



アンナ・ミー・アレスレヴ(デンマーク・コペンハーゲン市長(雇用・社会統合担当))

若い頃から活発に政治活動を行っており、これまでに社会リベラル・ユース 副会長、デンマーク地方自治体協会 コンサルタント、デンマーク法律・経済学生協会 会長等を歴任。2009 年にはコペンハーゲン市議会に初当選した。2011 年 1 月には雇用・社会統合担当市長に任命。法学、政治学学士。

コリー・ラウイッシュ(オランダ・ロッテルダム市副市長(雇用、高等教育、イノベーション、市民参加担当))

オランダの財務省、経済省、社会雇用省の広報官として活躍した後、社会雇用省政府間関係・自治体調整局長に就任。2004 年に同省の外局の責任者となり、国内の対策に留まらず、国際的な労働市場に関するプロジェクトに取り組んだ。2008 年からは社会雇用省の CRM 指導・監督局長を務める。2010 年から現職のロッテルダム市副市長に就任。ライデン大学で歴史を専攻し、修士号を取得している。



ニーシェ・オ・ムイリー(アイルランド・ダブリン市長)

2012 年 6 月 25 日開催された年次市議会会合において、第 343 代ダブリン市長に選出された。

アイルランド国立大学ゴールウェイ校で工学を学び、アイルランド技術者協会会員である。自営業者でもあり、アイルランド人の手によるテクノロジー企業を経営している。統一アイルランド党の党員であるムイリー市長は 2004 年にダブリン市議会に初当選し、2009 年に再任された。環境及び技術戦略政策委員会、監査委員会、外交委員会、企業政策グループに所属している。

<モデレーター・コメンテーター>



山脇啓造（明治大学国際日本学部教授）

移民政策、多文化共生論が専門。多文化共生社会の形成に向けて積極的な提言活動を行い、政府や自治体の外国人施策づくりにも関与。総務省の多文化共生の推進に関する研究会座長として、政府にとって外国人の社会統合に関する初めての報告書を2006年にとりまとめた。現在、オックスフォード大学客員研究員として英国在住。

ヤン・キホ（聖公会大学教授）

延世大学大学院卒政治学修士、慶応大学法学博士(政治学)。米国デューク大学アジア太平洋研究所客員教授を経て、韓国多文化学会会長、韓国未来フォーラム運営委員長などを歴任。日韓両国の多文化政策、自治体における外国人住民関連の取り組みに詳しい。2011年より韓国法務省政策諮問委員。



イレーナ・ギディコヴァ(欧州評議会インターカルチュラル・シティ・プロジェクト・マネージャー)

ソフィア大学（ブルガリア）およびヨーク大学（英国）にて修士号取得。1994年より欧州評議会勤務。青少年や教育についてのプログラムに従事。2007年よりインターカルチュラル・シティ・プログラムを立ち上げ、推進している。

田村太郎（一般社団法人ダイバーシティ研究所代表理事）

兵庫県伊丹市生まれ。在日フィリピン人向けレンタルビデオ店で勤務することで、日本で暮らす外国人の課題を知る。阪神大震災直後に外国人被災者へ情報を提供する「外国人地震情報センター」の設立に参加。

1997年4月から2004年3月まで（特活）多文化共生センター代表として同センターの成長に居合わせた。2004年4月からIIHOE研究主幹として、NPOのマネジメントサポートや自治体との協働にテーマを移し、非営利民間の立場から地域社会を変革するしくみづくりに取り組む。また、2007年1月からダイバーシティ研究所代表として、CSRにおけるダイバーシティ戦略に携わる。



毛受敏浩（公益財団法人日本国際交流センター執行理事）

兵庫県庁に勤務後、日本国際交流センターに勤務。草の根の国際交流、国際協力に長年携わり、国際交流の視点から多文化共生について、在住外国人の増加を目指す方向転換を提言。近著に『公務員のための外国語活用術』（ぎょうせい、2012年）、『人口激減－移民は日本に必要である』（新潮新書、2011年）がある。現在、東京都地域国際化推進検討委員会委員長、新宿区多文化共生まちづくり会議会長。